

シンクタンク・レポート

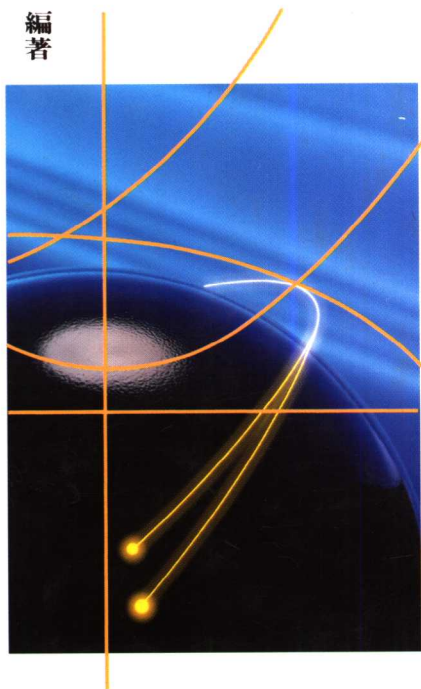
# 世界経済を読む

## 座標軸

宮本邦男

住友生命総合研究所

編著



東洋経済新報社

## 編著者紹介

昭和9年 生まれる。  
昭和34年 東京大学理学部卒業。  
同 年 通産省入省。経済企画庁海外調査課長、内国  
調査第一課長、総合計画局審議官を経る。  
昭和63年 株式会社住友生命総合研究所入社。  
現 在 同社常務取締役主席研究員。

## シンクタンク・レポート 世界経済を読む座標軸

1993年4月22日 発行

編著者 みやもとくに お 宮本邦男

発行者 神尾昭男

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社

電話 編集03(3246)5661・販売03(3246)5467 振替 東京3-6518

印刷・製本 東洋経済印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を  
禁じます。これらの許諾については小社までご照会ください。

© 1993 〈検印省略〉 落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan ISBN 4 492 44156 5

## 執筆者紹介

### 吉田正己（よしだ まさみ）

昭和30年生まれ。昭和52年名古屋大学経済学部卒業。同年国税庁入庁。大蔵省大臣官房調査企画課海外経済調査係長。東京国税局国税調査官を経て、平成元年住友生命総合研究所に入社。現在、住友生命総合研究所主任研究員。  
(担当) 第1章、第2章、第6章。

### 山口英二（やまぐち えいじ）

昭和32年生まれ。昭和55年一橋大学経済学部卒業。同年住友生命保険相互会社入社。同社国際投資部。東京金融先物取引所を経て、平成2年住友生命総合研究所に出向。現在、住友生命総合研究所副主任研究員。  
(担当) 第4章、第5章付論。

### 穂宗一郎（あきむね いちろう）

昭和33年生まれ。昭和58年東京大学経済学部卒業。同年住友生命保険相互会社入社。財団法人日本経済研究センター、ブルッキングス研究所を経て、平成元年住友生命総合研究所に出向。現在、住友生命総合研究所副主任研究員。  
(担当) 第1章、第3章、第5章。

### 清板孝志（せいた たかし）

昭和39年生まれ。昭和62年大阪大学経済学部卒業。同年住友生命保険相互会社入社。スミトモ・ライフ香港リミテッドを経て、平成3年住友生命総合研究所に出向。現在、住友生命総合研究所研究員。  
(担当) 第2章付論、第3章。

## は し が き

一九九〇年代の世界経済の動きを理解するためには、それぞれの地域経済動向の分析に加えて、地域をまたがる問題について分析することが必要になっています。

このため、本書では各地域経済の短期的な経済動向よりもむしろ、米国の生産性低迷やロシアの市場経済改革など主要国の長期的・構造的な問題、貿易面でのグローバリズムとリージョナリズム（地域主義）、通貨体制、世界的な貯蓄不足問題など国をまたがる横断的な問題に焦点をおいています。

本書のタイトルを『シンクタンク・レポート 世界経済を読む座標軸』としたのも、変化の激しい世界経済情勢を読むための基本的なフレームワークをできるだけ平易に読者に提供することが本書の目標であるためです。

本書は、経済学の標準的な考え方に基づいて記述していますが、最近の内外の研究成果をできるだけ取り入れるよう努めました。このため、本書は、社会で活躍しているビジネスマンはもちろん、大

学における経済学の講義のサブ・テキストとしても利用できるかと思っています。

本書の執筆と出版にあたっては、多くの人々のお世話になりました。なかでも、財団法人世界平和研究所の広瀬哲樹氏（経済企画庁から出向）は、第二、三、六章の原稿に目を通し数多くの有益なコメントをくださいました。ただし、執筆者と同氏の意見とが必ずしも一致しない部分もあり、内容については執筆者に責任があることは言うまでもありません。

最後に本書の出版にあたり企画の段階からお世話になった東洋経済新報社の渡辺昭彦氏に厚くお礼申し上げます。ともすれば遅れがちな執筆を同氏が忍耐強く待ってくださいならなかったら本書はとうてい日の目を見なかったことを一言付け加えたいと思います。

平成五年三月

宮 本 邦 男

## 目次

はし がき

## 序章 激動する世界経済

## 第一章 米国経済再活性化の課題

- 一 米国経済の低迷とその原因 (18)
- 二 財政赤字拡大とその影響 (23)
- 三 所得分配の不平等化 (30)
- 四 銀行危機と金融制度改革 (34)
- 五 クリントン新政権の課題 (40)

## 第二章 ロシア・東欧の経済改革

- 一 ロシア・東欧の経済改革の現状 (46)

## 第三章

## 岐路に立つ自由貿易体制

- 二 ロシア・東欧のマクロ経済動向 (68)
- 三 ロシア・東欧の経済改革の課題 (73)
- 付論 中国型経済改革アプローチについて (79)

83

## 第四章

## 国際通貨システムと政策協調

- 一 増大する世界貿易と直接投資 (84)
- 二 高まる保護主義と揺らぐガット体制 (95)
- 三 リージョナリズムの台頭 (106)

119

## 第五章

## 途上国経済の新たな展開

- 一 途上国経済の問題点 (146)
- 二 失われた八〇年代と累積債務問題 (152)

145

## 第六章

### 貯蓄不足問題と世界経済

.....

三 高成長を持続するアジア (158)

四 活性化する中南米 (161)

付論 地球環境と経済開発 (165)

一 先進国の貯蓄率の動向 (174)

二 貯蓄不足問題の整理 (180)

三 新たな投資需要とその影響 (190)

四 貯蓄増強のための課題 (193)

## 索

## 引



シンクタンク・レポート

世界経済を読む座標軸



## 序 章 激動する世界経済

世界経済が大きく動いている。

その最大の契機は、戦後世界の政治経済体制を規定して来た東西対立——冷戦の構図が崩れ去ったことである。東側の体制は一九八〇年代末から、東欧のベルベツト（無血）革命とベルリンの壁の崩壊（八九年秋）、両独統合（九〇年秋）、ソ連邦の崩壊（九一年末）と瞬く間に崩れ去った。それは計画経済と共産党の一党支配がハイテク時代の生活向上と政治的自由を求める時代の流れについていけなくなったためである。

対立していた東側の自壊は、民主・人権・市場経済から成る西側の価値の勝利を示すものである。

二〇世紀の世界に出現した二つの全体主義——ナチズムと共産主義は二つとも——一つは熱い戦いによって他の一つは冷たい戦いによって——民主主義体制によって打破された。旧東側の諸国は長い回り道の後（旧ソ連は七四年、東欧は四〇年強）、西側のシステムへの復帰を目指すこととなった。

しかしこれは決して「歴史の終わり（フランシス・フクヤマ）」ではない。旧東側諸国の体制変換

は長く困難な道行きである。これらの地域では共産支配で抑圧されていた民族の対立も表面化して来よう。旧東側の国々の市場経済への転換と国際社会への復帰は第二次大戦後の戦争によって破壊された国々の再建に匹敵する今世紀の世界最大の課題であり、人類共通の命運を決定するものである。

一方、価値の勝利を収めた西側でも、その体制に様々な矛盾と困難が表面化している。市場経済の中で社会の流れに乗っている層とそれから脱落する層とに社会が二極分化するおそれのある国がある。民主主義は近視眼的、利己的になりがちでどの国でも財政赤字が大きな問題となっている。また同じ西側でも、日・米・欧の三極でその資本主義のあり方に相違があり、それが三極間の政治経済面での摩擦を生み出す根因となっている。

敵対していたソ連が崩壊した後、唯一のスーパーパワーとなった米国はその単極的リーダーシップを支えるべき経済力の崩壊に見舞われている。米国経済は双子の赤字に悩まされるほか、生産性が伸び悩んで生活水準の向上がとまり、国際競争力も弱体化している。これは八〇年代に政府も民間も現在の消費のために将来を犠牲にして債務を増大させたのが根因である。ソ連を圧迫するための軍拡競争も、皮肉なことにその一因となった。

現在、米国は不況が長引いた中で、アメリカン・ドリームが崩壊するのではないかという不安に戦き、スーパーパワーとしての責任を捨てて内向きに転じかねない瀬戸際にある。すでに経済面では保護主義の強まりにそれが現れている。また安全保障や対外援助面でも同盟諸国への負担の分担を求め

る圧力を強めている。新しい大統領は米国経済の再生と新しい世界秩序の構築という困難な課題に対処することを求められている。

こうした中で、世界経済は多国籍企業による直接投資等により相互依存を強める一方、戦後世界経済の成長を支えて来た自由貿易体制が機能不全に陥りつつある。戦後の世界貿易は先進国間の産業内貿易に支えられて来たが、その間衰退産業での産業調整と成長産業での比較優位獲得競争から自由貿易体制を支えるガット・ルールの枠外での灰色措置が蔓延し、ガットの規律が弛みつつある。こうした事態に歯止めをかけ、自由貿易体制の維持強化を図るため、一九八六年にガット・ウルグアイ・ラウンドが開始された。しかし、米国の指導力の低下、ECの自分自身の市場統合優先、日本の無責任から、ウルグアイ・ラウンドは当初の期待に沿った進展を見せていない。

多角的交渉の進展の遅れにしばれを切らす形で、欧米では地理的につなりの深い近隣諸国を語らって、地域で貿易自由化等を進める地域主義の動きが強まっている。

欧州では一九八〇年代後半からハイテク産業等での日米への立ち遅れへの対応策として市場統合が進められて来たが、いよいよ九三年よりECの共通市場がスタートすることとなった。市場統合はそれを構成する国の間のモノ、カネ、ヒトの移動に対する障害を撤廃することにより欧州大の規模の経済をフルに活用しようとするものである。ECは冷戦後の世界の中で日米に伍してその存在を確保し

ていくため更にその「深化」と「拡大」を目指している。「深化」とは現一二カ国の結びつきをより一層深めることであり、「拡大」とはE Cの圏域を現行一二カ国の外——具体的には北欧等E F T A諸国、東欧——に拡げることである。「深化」を具体化しようとしたマーストリヒト条約は行きすぎた中央集権化を恐れる国民の反発や非現実なパリティに対する市場の攻撃によって当初の計画の見直しを迫られているが、両独統合によるドイツの巨大化や東欧ソ連の市場経済への転換等大きな歴史の流れの中でE Cを中心として欧州はそのアイデンティティを確立しようとする動きを模索していかなければならない。

北米でも米・加・メキシコの間の北米自由貿易協定（N A F T A）が政府間交渉で妥結した。これは一九八九年より発足している米加自由貿易協定を改善しつつメキシコに拡大しようとするものである。これらの自由貿易協定ではウルグアイ・ラウンドではなかなか合意が成立しない新分野や紛争処理機構についても前向きな対応が盛り込まれており、米国がその考えを自分の近隣を対象に実現しようとしていることがうかがわれる。米国はこれによって競争力のある農業（穀物）や金融、石油等の諸産業の市場拡大とそれによる成長促進・雇用拡大をねらっている。またメキシコはこれをテコに市場志向型の経済改革を推進するとともに外資の導入を図り一挙に先進国水準へ経済を飛躍させることをねらっている。

こうした「地域主義」は経済的関係の深い近隣諸国を対象としている点で自然発生的であり、かつ

域内の貿易障壁の撤廃が規模の利益と競争促進のメリットをフルに發揮させることにより域外との貿易を誘発するプラスはあるものの、反面、本来競争力を有する域外国からの輸入を人為的に域内国からの輸入に転換させる貿易転換効果をも生み出しかねない。更にECではアンチ・ダンピングの一層の濫用、北米自由貿易協定では原産地規制の強化等で域外国に対する保護主義を強めている面もある。

こうした動きに対してこれまで米・欧のような制度的な地域主義の動きのなかったアジア諸国の中に、このままでは主要な世界市場からはじき出されるのではないかとの不安が高まり、ウルグアイ・ラウンドの中でアジア・グループとしての発言力を強化するとともに、米・欧の地域主義への対抗力としてアジアにおいても地域的なブロックを作るべしとの声が上りはじめた。それはマレーシアのマハティール首相の提唱する東アジア経済協議体(EAEC)であり、ASEANのアセアン自由貿易協定(AFTA)である。

地域主義は地域内では規模の経済を実現するほか、マルチでの交渉に先がけてより高度な貿易自由化を実現できるメリットがあるが、その反面、以上のように世界経済を分断しかねないおそれも秘めている。現実には動きつつある地域主義のデメリットを少なくし、そのメリットを拡大するためには、地域主義の進捗と歩調を合わせて、マルチでの自由化を推進することが必要不可欠である。

このようにそれぞれの国が国内事情から内向きに転ずる中で主要先進国間の政策協調の場であるサ

ミットも、旧敵ロシアをオブザーバーとして迎え入れるという変化は遂げたが、共通の敵の消滅で形骸化の危険にさらされている。

南の国の開発問題も依然重要な課題である。南の国ではアジア諸国が輸出促進型の開発政策と政治的安定により引き続き順調な発展を遂げているのに加え、近年、ラテン・アメリカもメキシコを先頭に市場志向の経済改革でその経済パフォーマンスを改善して来た。しかし、アフリカ等政策の失敗や民族対立から成長が人口増加に追いつかず、その結果飢饉に襲われている地域もある。これらの国々では貧困が無知からの人口増加を生み、人口増加が資本蓄積を妨げて貧困からの脱却を困難にする悪循環に陥り、そうした中で環境破壊ももたらしている。

五三億の人口の四分の三が住む南の国の人々に人間の生活を保障するためには、膨大なエネルギーと食料が必要である。それを現在のままの生産体制で達成しようとすればCO<sub>2</sub>の大量発生等により地球環境が破壊されるのは必至である。冷戦と核の恐怖という人類共通の脅威は去ったが、それに変わって地球環境破壊という共通の脅威が新たに出現しようとしている。

旧共産圏の経済改革に始まり、南の国の経済開発、地球環境問題への対応に至るまで世界経済の前途には潜在的な資金需要が競い合っている。これに対して資金を供給する潜在能力をもつ先進諸国では、米国を始めとして財政赤字の大きい国が多く、またその個人貯蓄率も高齢化の進展とともに低下